

ZENRIN

証券コード:9474

2024年3月期 第2四半期 決算説明資料

2023年11月14日

Maps to the Future

株式会社 **ゼンリン**

1. 2024年3月期 第2四半期決算概要

2. 2024年3月期 通期業績予想

3. 各事業の概況

4. Appendix

注)本資料には、本資料作成日時時点で入手可能な将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
世界経済の動向・市場需要・競合状況・為替の変動等にかかわる様々なリスクや不確定要因により、
実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性がありますことをご承知おきください。
尚、本資料掲載情報は、表示単位未満の端数は切捨て、増減率は小数点以下第2位を四捨五入し小数第1位まで記載しております。
また、増減率が1000%を超える場合、及び一方若しくは両方がマイナスとなる場合は「－」表記しております。

1. 2024年3月期 第2四半期決算概要

- 1) 決算概要
- 2) 売上高・利益の推移
- 3-①) 営業利益の増減要因【事業別売上内訳】
- 3-②) 営業利益の増減要因【売上高・費用内訳】
- 3-③) 価格改定による増収効果について
- 4) キャッシュ・フロー

1) 決算概要

2024年3月期 第2四半期決算のポイント 前年同期比 【 増収減益 】

売上高

- 自動車生産の持ち直しを背景にしたカーナビ用データ提供の増加、官公庁向け受託案件や住宅地図データの提供、マーケティングソリューション関連における受託案件等が増加し、3期連続の増収

費用 ・ 損益

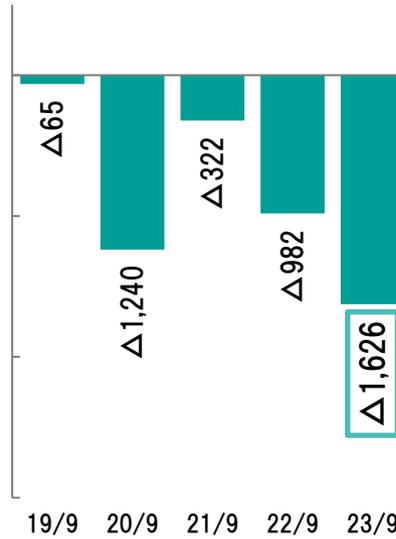
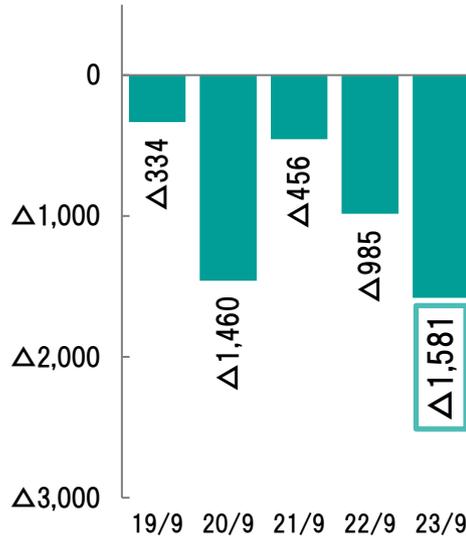
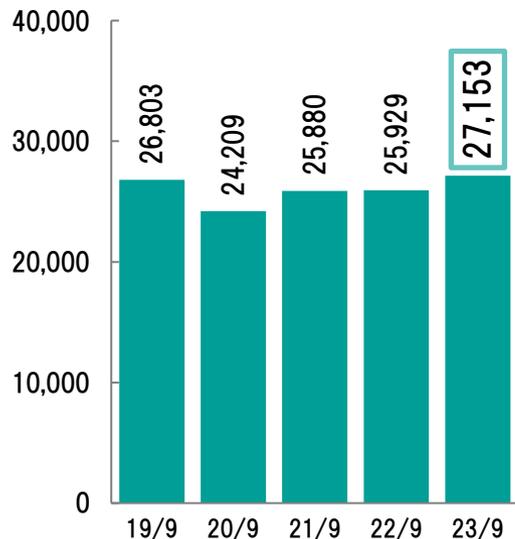
- 増収に伴う売上原価及び位置情報の精度向上に係る地図データベース整備費用などの増加に加えて物価上昇や賃上げによる人件費などの営業費用が増加し、2期連続の減益
- ※営業費用の増加は当期業績予想に織り込み済み
※地図データベース整備費用等の固定費は年間を通して発生する一方、売上高は季節的変動が著しく第4四半期に集中する傾向にあり、費用先行で推移

(金額単位:百万円)

	前期実績 (23/3 2Q)	当期実績 (24/3 2Q)	前年同期比	
				増減率
売上高	25,929	27,153	1,224	+4.7%
営業費用	26,915	28,735	1,820	+6.8%
営業利益	△985	△1,581	△596	-
営業利益率	△3.8%	△5.8%	△2.0pt	-
経常利益	△982	△1,626	△643	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△703	△1,221	△518	-

2) 売上高・利益の推移

(金額単位:百万円)



売上高

+1,224百万円
(+4.7%)

営業利益

Δ596百万円
(-)

経常利益

Δ643百万円
(-)

親会社株主に帰属する
四半期純利益

Δ518百万円
(-)

前年同期比
(増減率)

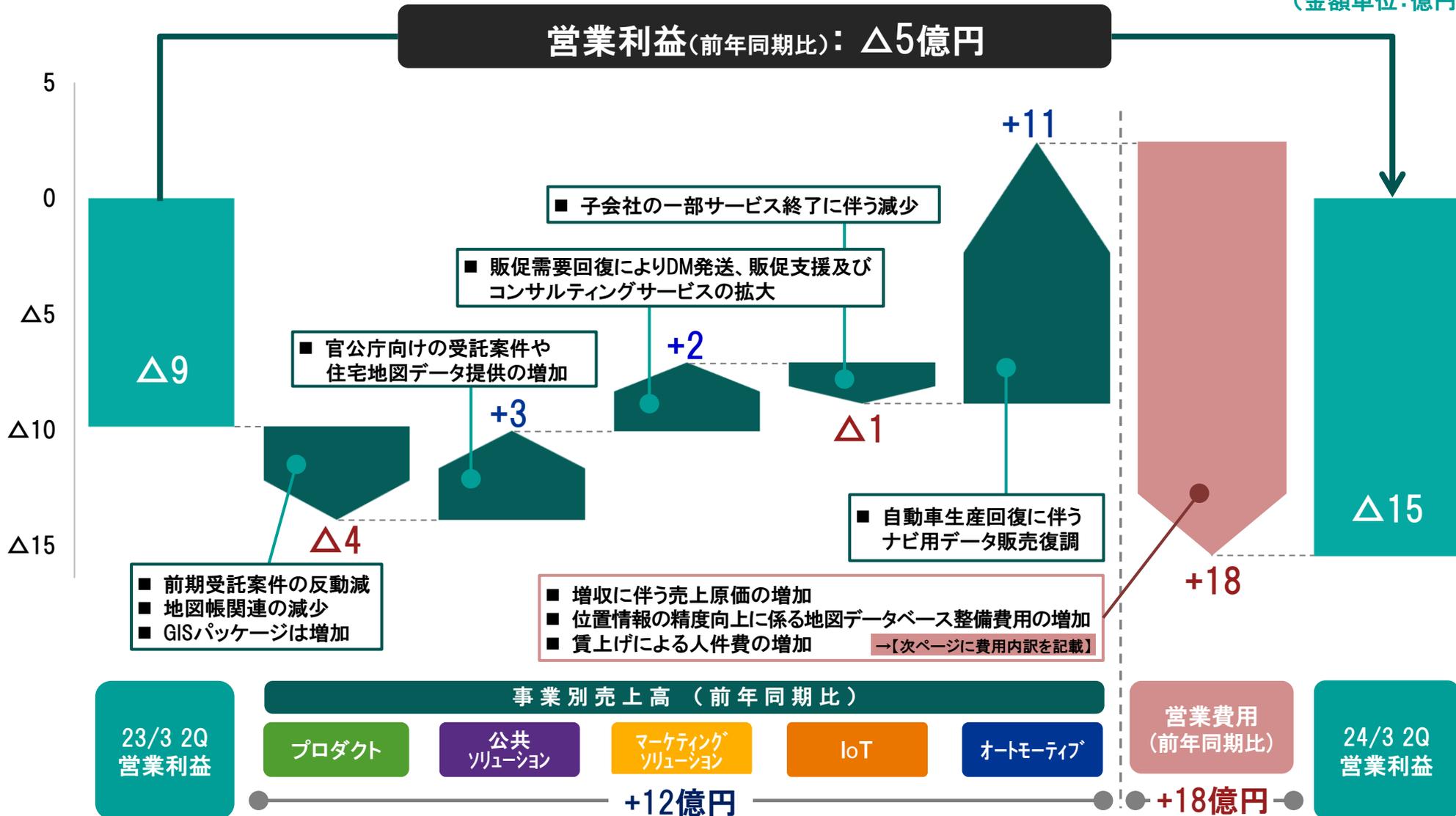
3期連続 増収

2期連続 減益

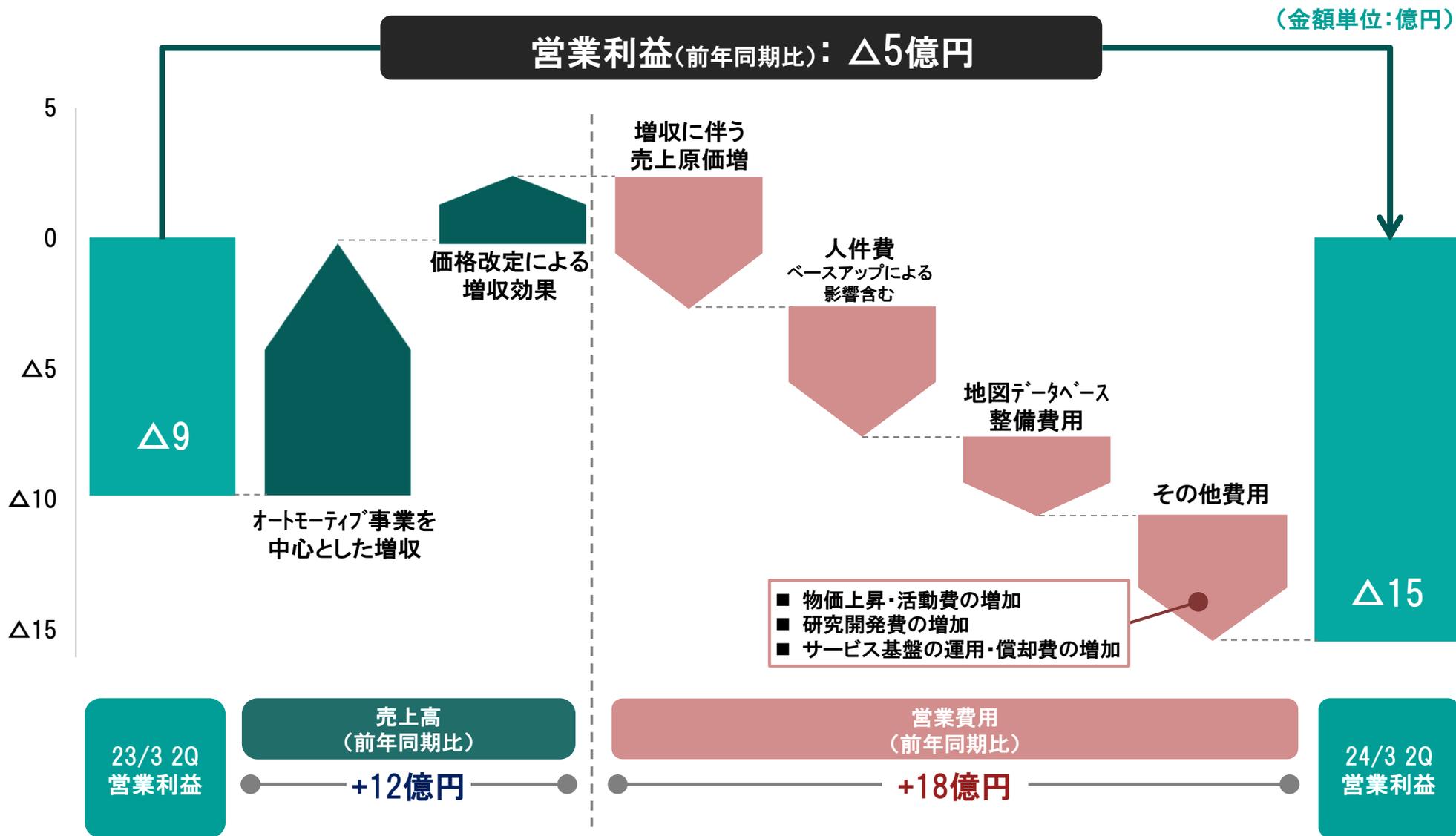
※ 2022年3月期第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」)等を適用しておりますが、2021年3月期以前の数値については、収益認識会計基準等を遡及適用しておりません。(次ページ以降同様)

3-①) 営業利益の増減要因【事業別売上高内訳】

(金額単位:億円)



3-②) 営業利益の増減要因【売上高・費用内訳】



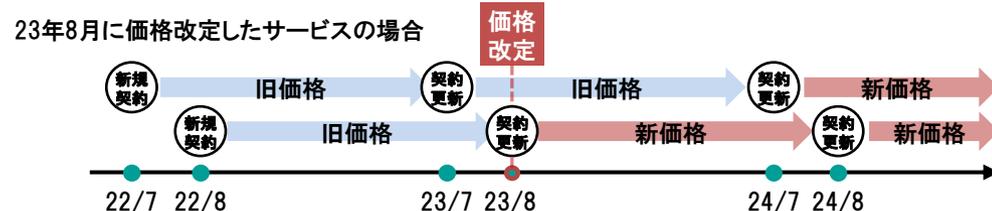
当事業年度の価格改定による増収効果は限定的

- 2023年4月以降、商品・サービス毎に順次価格改定を実施
- 年契約及び複数年契約案件は、次回更新時より新価格を適用するため、取引先への周知・交渉中であり、価格改定による本格的増収効果は来期以降の見込み

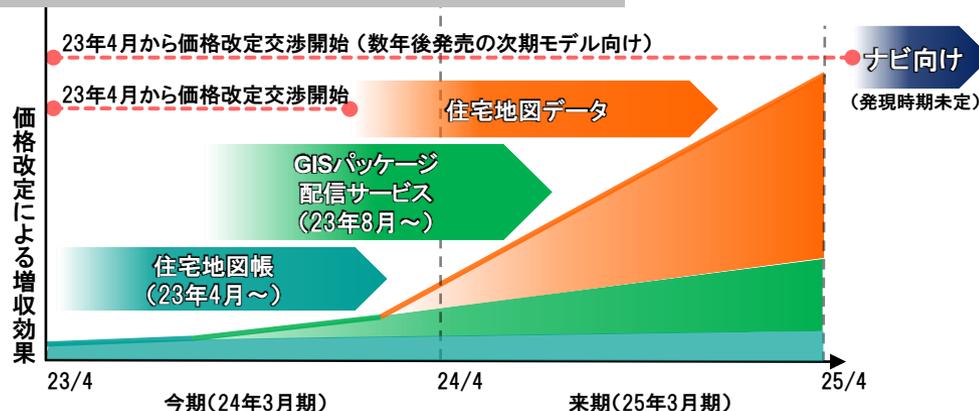
<商品・サービス毎の価格改定実施状況>

主な商品・サービス	2023年以降の価格改定実施状況
住宅地図帳	23年4月以降の発行分から適用
GISパッケージ 住宅地図等の配信サービス (ストック)	23年8月以降の新規契約 及び 契約更新分から適用
住宅地図データ提供 (フロー)	24年4月から新価格適用 現在、新価格見積提示・交渉中 既存案件は次回更新時から適用
カーナビ向け地図データ	次期モデルの価格提案・交渉実施中

<既存契約の価格改定適用イメージ>

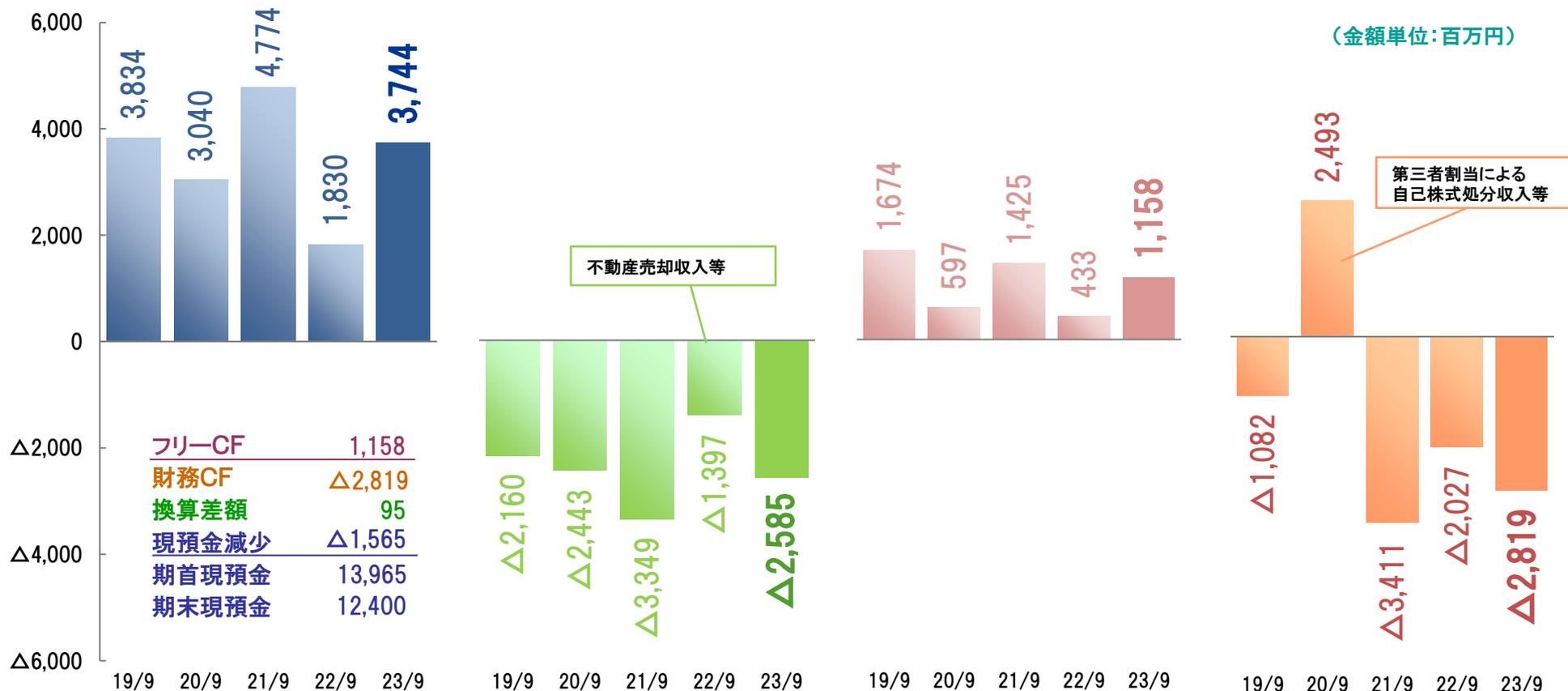


<価格改定による増収効果のイメージ>



4) キャッシュ・フロー

(金額単位: 百万円)



フリーCF 1,158
財務CF △2,819
換算差額 95
現預金減少 △1,565
期首現預金 13,965
期末現預金 12,400

営業CF

投資CF

フリーCF

財務CF

24年3月期 第2四半期	3,744百万円収入	2,585百万円支出	1,158百万円収入	2,819百万円支出
前年同期比	1,913百万円 収入増	1,188百万円 支出増	725百万円 収入増	791百万円 支出増

2. 2024年3月期 通期業績予想

- 1) 通期業績予想
- 2) 事業別売上高の推移

1) 通期業績予想

2024年3月期 業績予想 :

2023年4月28日公表値から変更なし

売上高

- 自動車の生産が回復傾向にあることに伴い、オートモーティブ事業の増収を見込むとともに、引き続き、GISパッケージなどのストック型サービスや、ソリューションサービスの拡大に取り組む

費用 ・ 損益

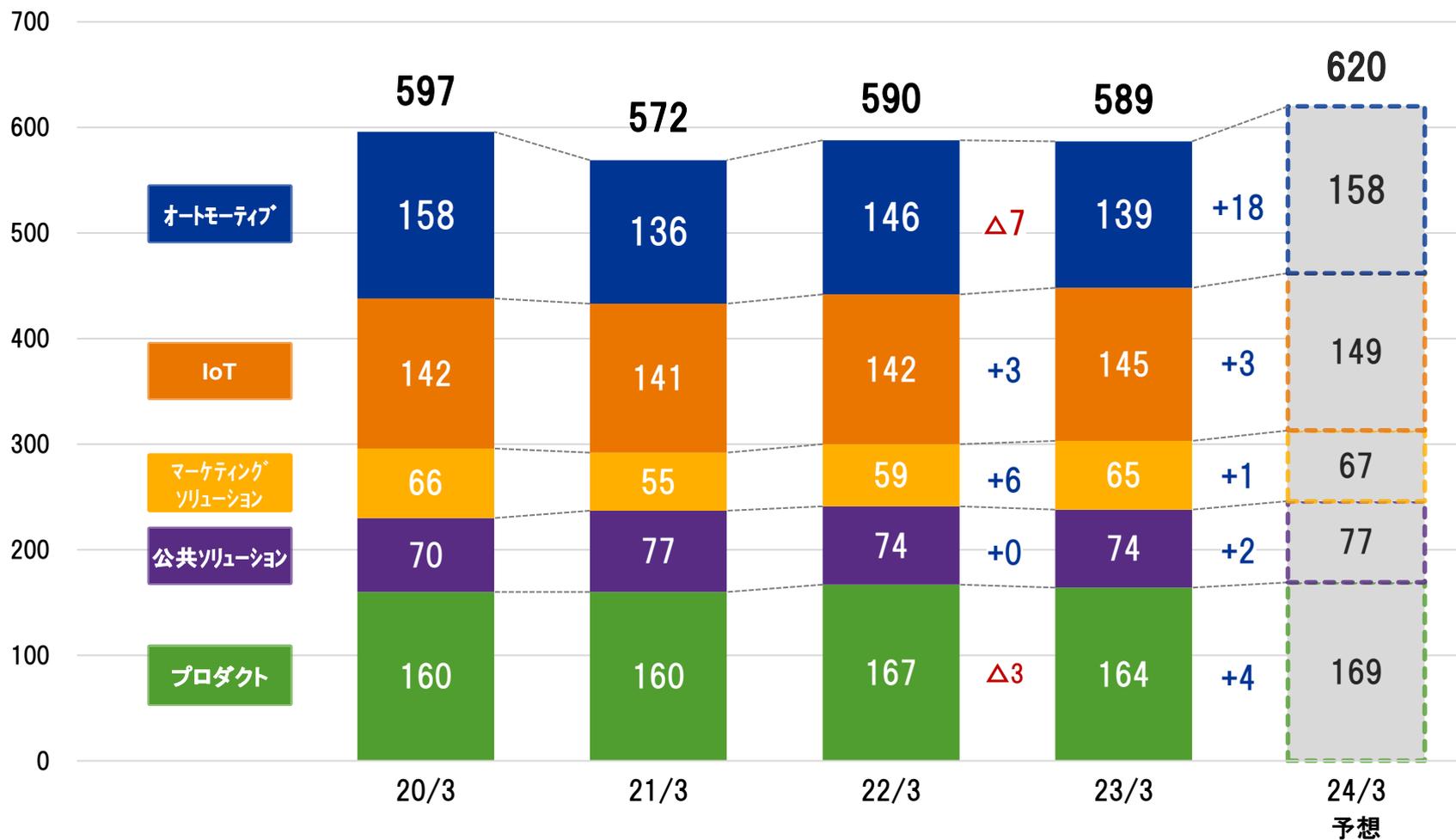
- 費用面ではエネルギー・原材料価格の高騰や、賃上げによる人件費の増加を見込む商品・サービスの価格改定(値上げ)も順次実施するが、2024年3月期の業績への影響は限定的
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前期、投資有価証券売却益、固定資産売却益等を特別利益に計上したが2024年3月期は特別損益の大きな影響は見込んでいないため、前期比で減益

(金額単位:百万円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前期比	
			増減率	
売上高	58,933	62,000	+3,066	+5.2%
営業費用	57,134	59,500	+2,365	+4.1%
営業利益	1,799	2,500	+700	+39.0%
営業利益率	3.1%	4.0%	+0.9pt	-
経常利益	2,104	2,700	+595	+28.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,770	1,800	△970	△35.0%

2) 事業別売上高の推移 (通期)

(金額単位: 億円)



3. 各事業の概況

- 1) プロダクト事業
- 2) 公共ソリューション事業
- 3) マーケティングソリューション事業
- 4) IoT事業
- 5) オートモーティブ事業

ストック型サービスは堅調に増加、
フロー型商品・ビジネスの減少に伴い
事業全体としては前年同期比減収

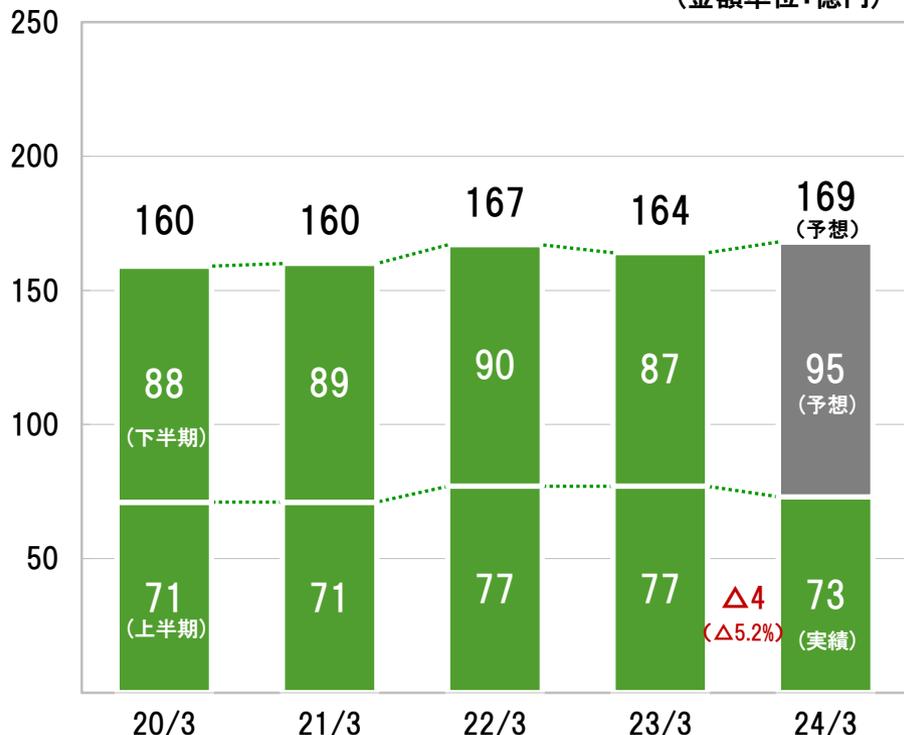
第2四半期の事業概況

- GISパッケージは堅調に推移【ストック型】
✓ 価格改定前の駆け込み需要もあり、堅調に推移
- 住宅地図帳販売の減少傾向が継続【フロー型】
✓ スtock型サービスへの戦略的シフトや発行サイクルの見直しによる出版本数の減少
- 受託案件の反動減【フロー型】
✓ 前期まで複数年続いた大型受託案件の反動減

※価格改定: 住宅地図帳は4月以降発行分より適用
ストックサービスは8月以降の新規契約(更新)分より適用

<事業別売上実績/予想>

(金額単位: 億円)



今後の取り組み

中計: ZGP25ゴール

ストック型ビジネスの売上比率を70%に拡大

- GISパッケージ商品のラインナップ拡充等により、ストック型ビジネス売上比率をさらに拡大
- 「ZENRIN Maps API」の導入推進により、既存の地図データ提供ビジネスをソリューションビジネスへと転換

大型受託案件や住宅地図データ販売、
配信サービスが堅調に推移し、
前年同期比増収

第2四半期の事業概況

- 受託案件の増加【フロー型】
 - ✓ 中央官庁からの大型受託案件計上（前期からの継続案件）
（一部、下期計画からの前倒し計上）
- 住宅地図データの販売が好調【フロー型】
- 自治体専用配信サービスも順調に推移【ストック型】
 - ✓ 自治体専用開発した配信サービス(※)を、
2018年以降400以上の自治体に導入
（※）「ゼンリン住宅地図LGWAN」「住宅地図 for WEB」
 - ✓ 自治体業務DX化推進を追い風に「導入しやすい仕様・価格」での
提案により採用自治体数拡大中

※価格改定：受託案件は4月以降の見積提示分から順次適用
（来期予算確保のため、効果は来期以降発現）

今後の取り組み

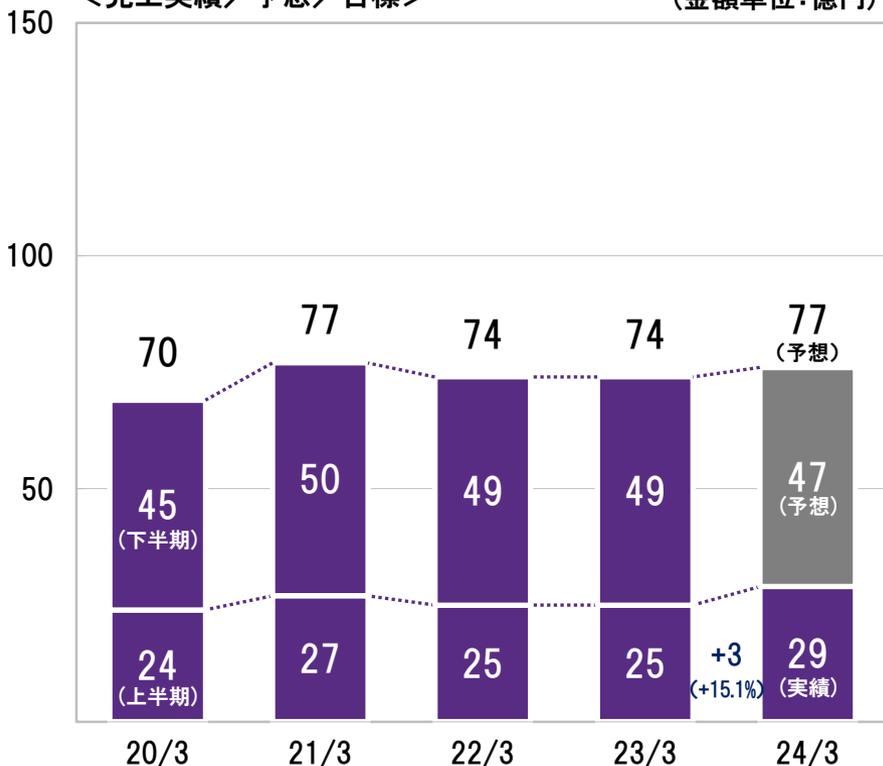
中計：ZGP25ゴール

フロー型ビジネスからストック型ビジネスへの転換と
受託ソリューションによる売上拡大

- 自治体DX支援の強化及びストック型ビジネスへの転換を推進
- 地域の社会課題解決を目指す地域共創ビジネス推進

<売上実績/予想/目標>

（金額単位：億円）



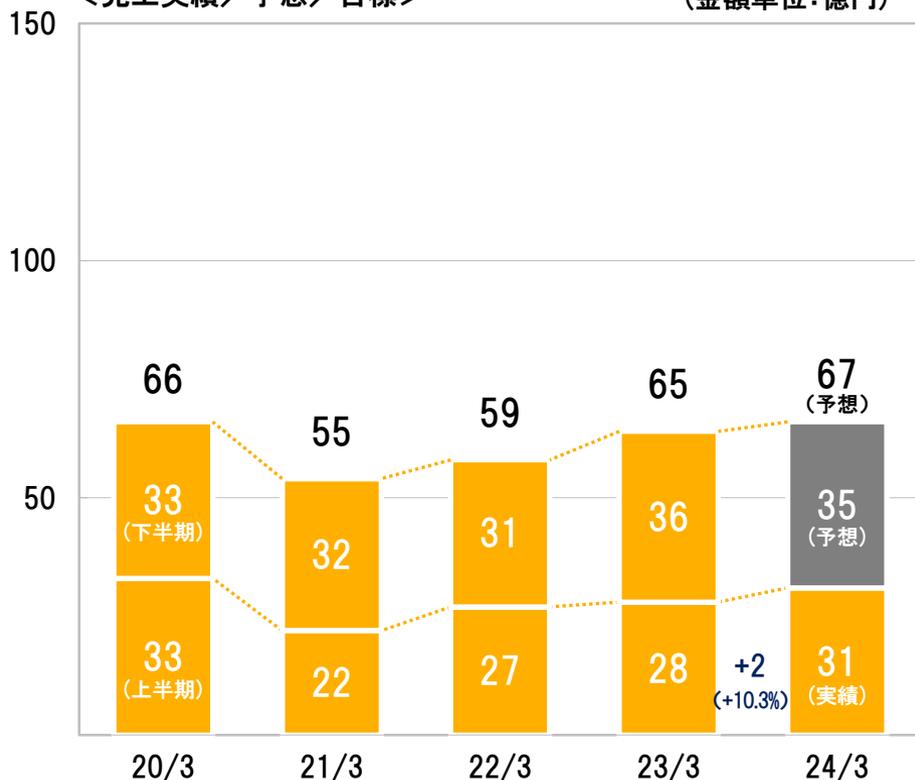
取引先の広告・販促需要回復に伴い
マーケティング支援サービス等が好調
前年同期比増収

第2四半期の事業概況

- DM発送代行が増加【フロー型】
✓ 顧客の販促活動の再開(拡大)に伴う案件増加
- 「らくらく販促マップ」セレクションサービスが好調【フロー型】
✓ らくらく販促マップにエリア分析やポスティング等を行うオプションを追加した「セレクションサービス」が堅調に推移
- コンサルティングサービスも堅調【フロー型ストック型】
✓ 販促活動に係る受託やマーケティング支援サービスが堅調

<売上実績/予想/目標>

(金額単位:億円)



※価格改定:DM発送等は23年4月以降の見積提示分から順次適用
らくらく販促マップは2023年6月から適用
セレクションサービスは23年4月以降の見積から適用

中計:ZGP25ゴール

今後の取り組み

地域の中小企業や個人事業主向け販促課題の解決により収益拡大を実現

- 販促支援パッケージの販売推進を継続
- パッケージを入口として高付加価値サービスの提供・拡大

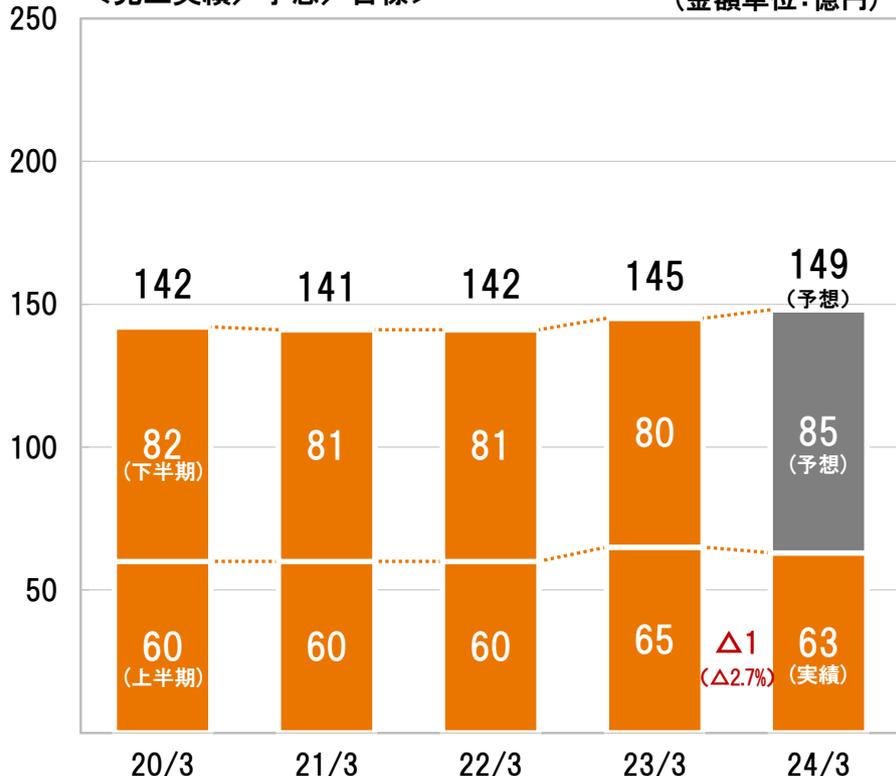
IoTソリューションサービスや
スマホ向け配達支援アプリは堅調に推移
子会社の一部サービス終了の影響により
事業全体としては前年同期比減収

第2四半期の事業概況

- IoTソリューションサービスは順調に進捗【フロー型→ストック型】
✓ 企業の業務DX化ニーズを追い風としてAPI導入などが順調
- スマホ向け配達支援アプリが増加【ストック型】
✓ 底堅い需要に伴いユーザー数が増加
- 子会社の一部サービス終了に伴う影響
✓ 子会社の個人向け通販サイト終了(前期8月)による減収

※価格改定: 次回契約更新時での価格改定について交渉開始

<売上実績/予想/目標> (金額単位: 億円)



中計: ZGP25ゴール

「ZENRIN Maps API」を活用した
業界別ソリューション強化による売上拡大

今後の取り組み

- ソリューションビジネスの新規顧客開拓強化
- 「ZENRIN Maps API」を活用し、業界/業務別に最適化したソリューション・パッケージの開発推進
- 他社とのアライアンスにより事業基盤を強化し、新サービスの共創や新たなビジネスモデルを構築
- 長崎STLOCAL(観光MaaS)は、サービス・アプリ開発、自治体・地元企業との連携強化
観光需要も回復傾向にあり、今後サービスを本格化

自動車生産の回復に伴う

カーナビ向けデータ提供により

前年同期比 大幅増収

第2四半期の事業概況

- カーナビ向けデータ提供復調【フロー型】

- ✓ 自動車生産の回復に伴い、売上は復調傾向
コロナ禍前の水準へ戻りつつある

参考：(社)日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
国内自動車販売台数(23年4月～9月):223万台(前年同期比+15.7%)

- EV向けコンテンツ需要拡大

- ✓ 現地調査によるEV充電スポット関連情報を収集・データ化し
特設サイトを公表 ⇒【P19に詳細記載】
- ✓ EV普及に貢献するアライアンスを発表し、
「EVチャージ需要マップ」提供開始

⇒ 2023年9月8日：パナソニックHDとの協業発表 ⇒【P20に詳細記載】

※価格改定：次期モデル向け交渉中。価格改定効果は数年後
受託案件は4月以降の見積提示分から順次適用

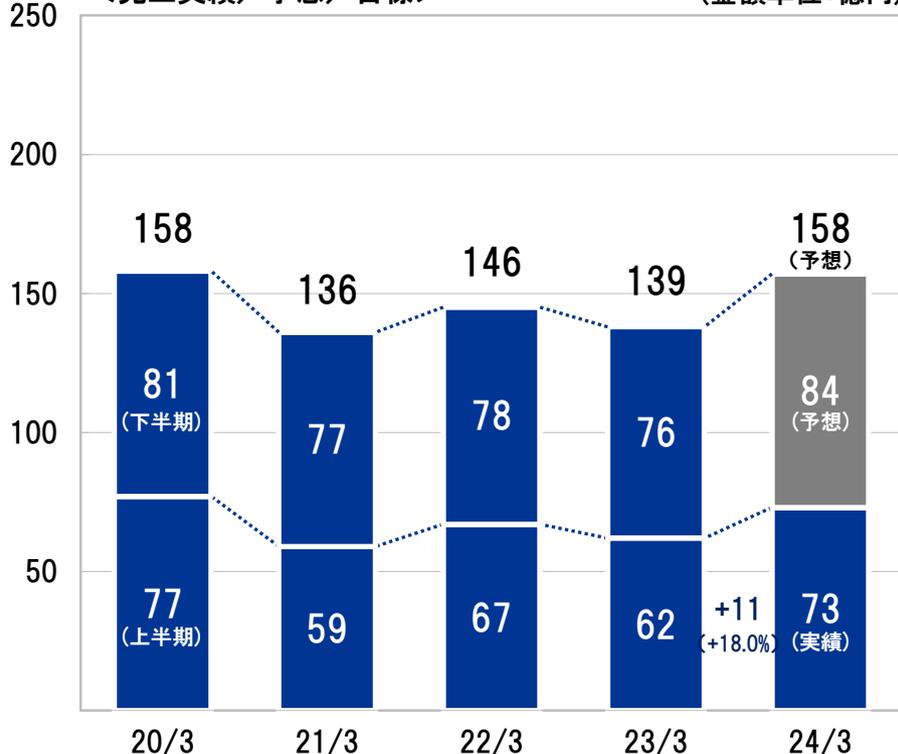
今後の取り組み

中計：ZGP25ゴール

ビジネス領域の拡大とADASコンテンツによる高付加価値化

- 高付加価値化でナビデータの市場シェア拡大、安定収益維持
 - EV/ADASコンテンツの提案強化
 - コネクテッド対応のナビアプリ開発によるビジネス領域の拡大

<売上実績/予想/目標> (金額単位：億円)



EV充電スタンドの”今”が分かる特設サイトをゼンリンが開設

2023年10月19日開設

～EV充電スタンドの口数から位置、コネクタタイプなど、保有する各種詳細データを公開中～

- 日本全国の調査網を活用して2009年からEV充電スタンドの関連情報を収集
- 特設サイトを開設し、当社のEVソリューション、全国EV充電スタンドの最新口数、詳細情報等を公開

ゼンリン EV特設サイト

www.zenrin.co.jp/product/category/automotive/electric/

ゼンリン EV 🔍

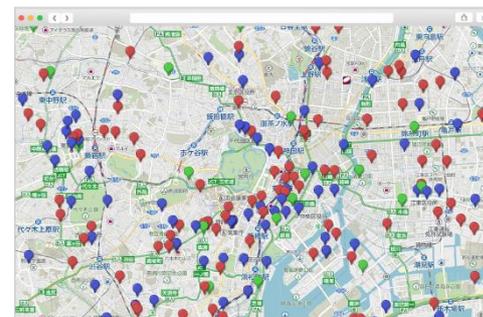


当社保有のEV充電スタンド属性情報

- ・有料・無料種別
- ・充電器メーカー
- ・ブランド情報
- ・充電器型番
- ・充電方法
- ・出力情報(kW)
- ・コネクタタイプ
- ・営業時間
- ・料金情報
- ・定休日
- ・課金条件
- ・到着地点 ほか

※特設サイトでは一部を抜粋の上公開しています。

「EV充電スタンドマップ」を公開



EV普及に向けたゼンリンの取り組み

- ✓ EV充電スタンドデータと地図情報を組み合わせ、EV普及を目指す様々なステークホルダーへ提供
- ✓ 新たなソリューションの創出により、EVシフトやエネルギーマネジメントの実現へ貢献

⇒次ページ:協業事例
【パナソニックHDとの協業】

2023年9月8日プレスリリース

パナソニックHD様とゼンリンが
電気自動車(EV)を活用したエネルギー管理の共同開発に着手
～カーボンニュートラル実現への貢献を目指し「EVチャージ需要マップ」の提供を開始～

パナソニック ホールディングス

モビリティ・エネルギーに関する
技術知見や運用ノウハウ



ゼンリン

詳細で鮮度の高い地図情報や
EV充電器等の位置情報、各種統計データ

協業の背景

外部環境

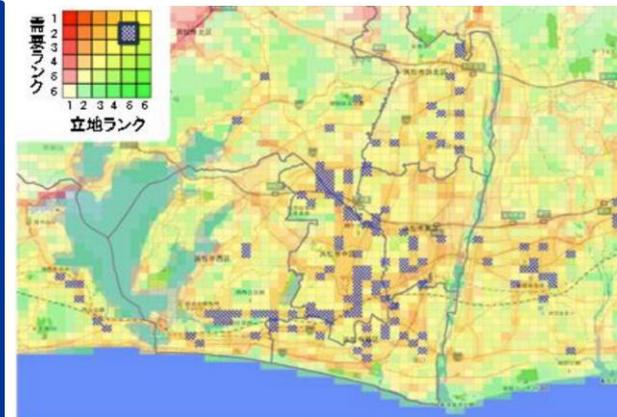
- ✓ 2050年カーボンニュートラル
- ✓ 分散型エネルギーリソースの最大限の活用
⇒電気自動車(EV)の活用

課題

- ✓ 充電インフラの整備
- ✓ 電力需給のコントロール

取り組み第一弾 「EVチャージ需要マップ」

- 当社が保有する各種情報と、両社で開発する独自アルゴリズムにより、EV充電器の立地・需要エリアを可視化
- 充電機メーカー、運用管理企業の効率的・効果的な設備投資をサポートし、EV充電器普及に寄与



4. Appendix

【2024年3月期 第2四半期実績】

- 1) 設備投資額・減価償却費・研究開発費

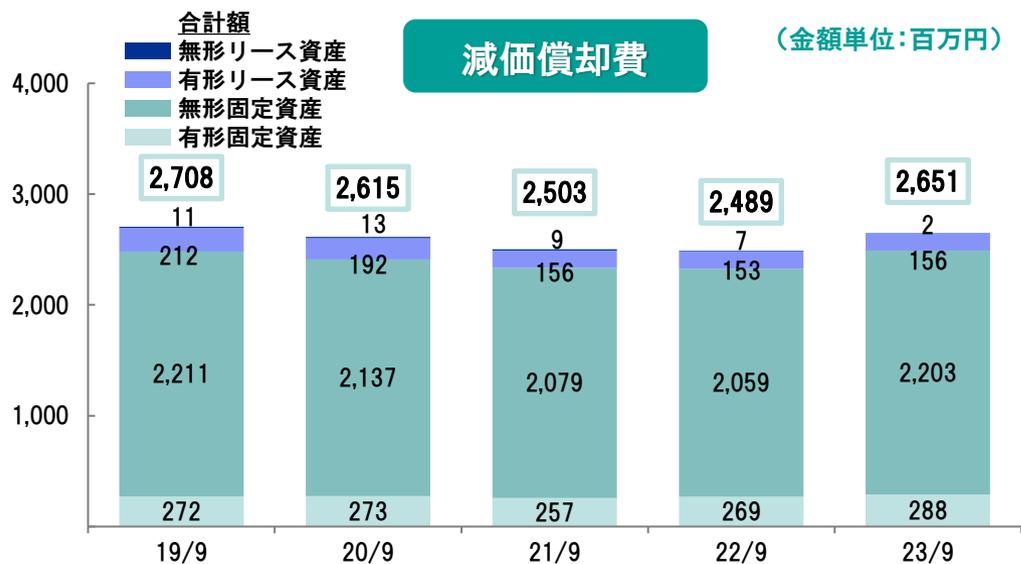
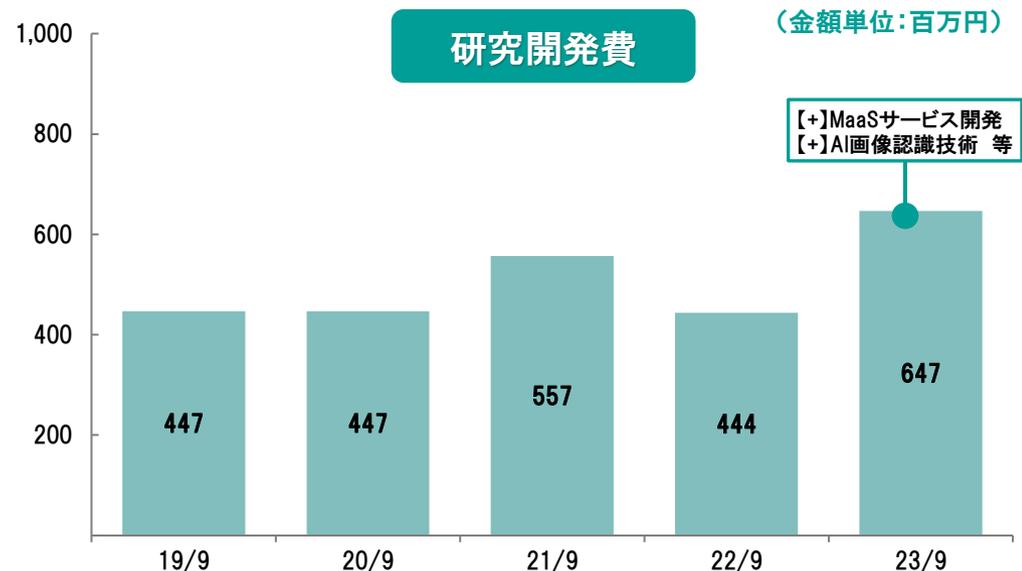
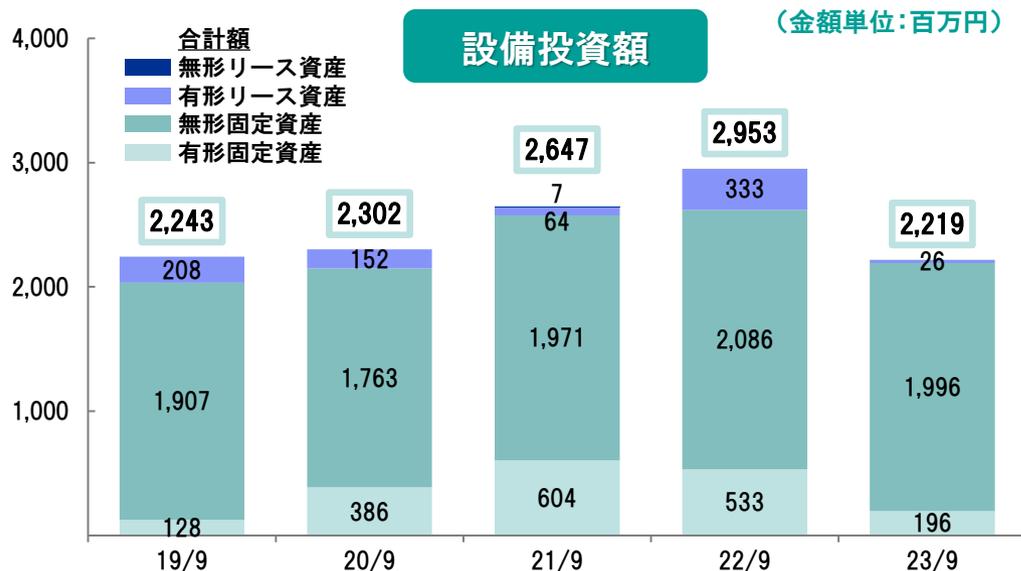
【2024年3月期 通期業績予想】

- 2) 売上高・利益の推移
- 3) 通期業績予想の前提
- 4) 事業別売上高の四半期別推移
- 5) 配当金
- 6) 設備投資額・減価償却費・研究開発費
- 7) 四半期売上高構成比率の推移

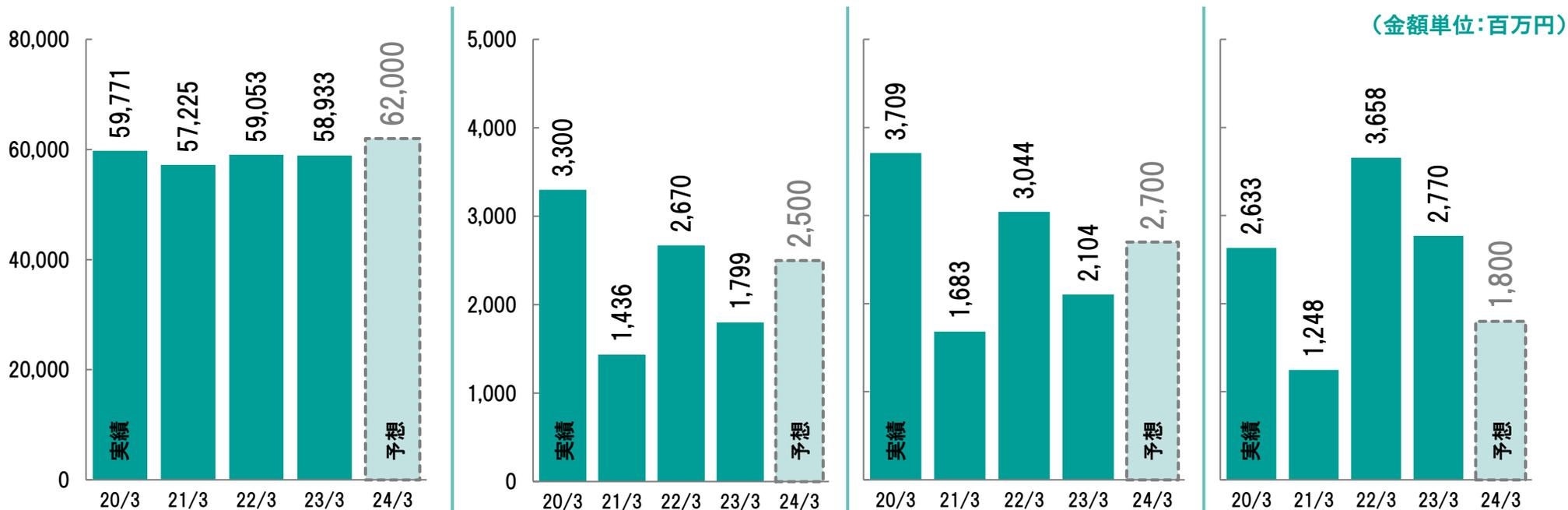
【トピック】

- 8) 主なニュースリリース・お知らせ

1) 設備投資額・減価償却費・研究開発費



2) 売上高・利益の推移（通期）



売上高

+3,066百万円
(+5.2%)

営業利益

+700百万円
(+39.0%)

経常利益

+595百万円
(+28.3%)

親会社株主に帰属する
当期純利益

△970百万円
(△35.0%)

2期ぶり 増収

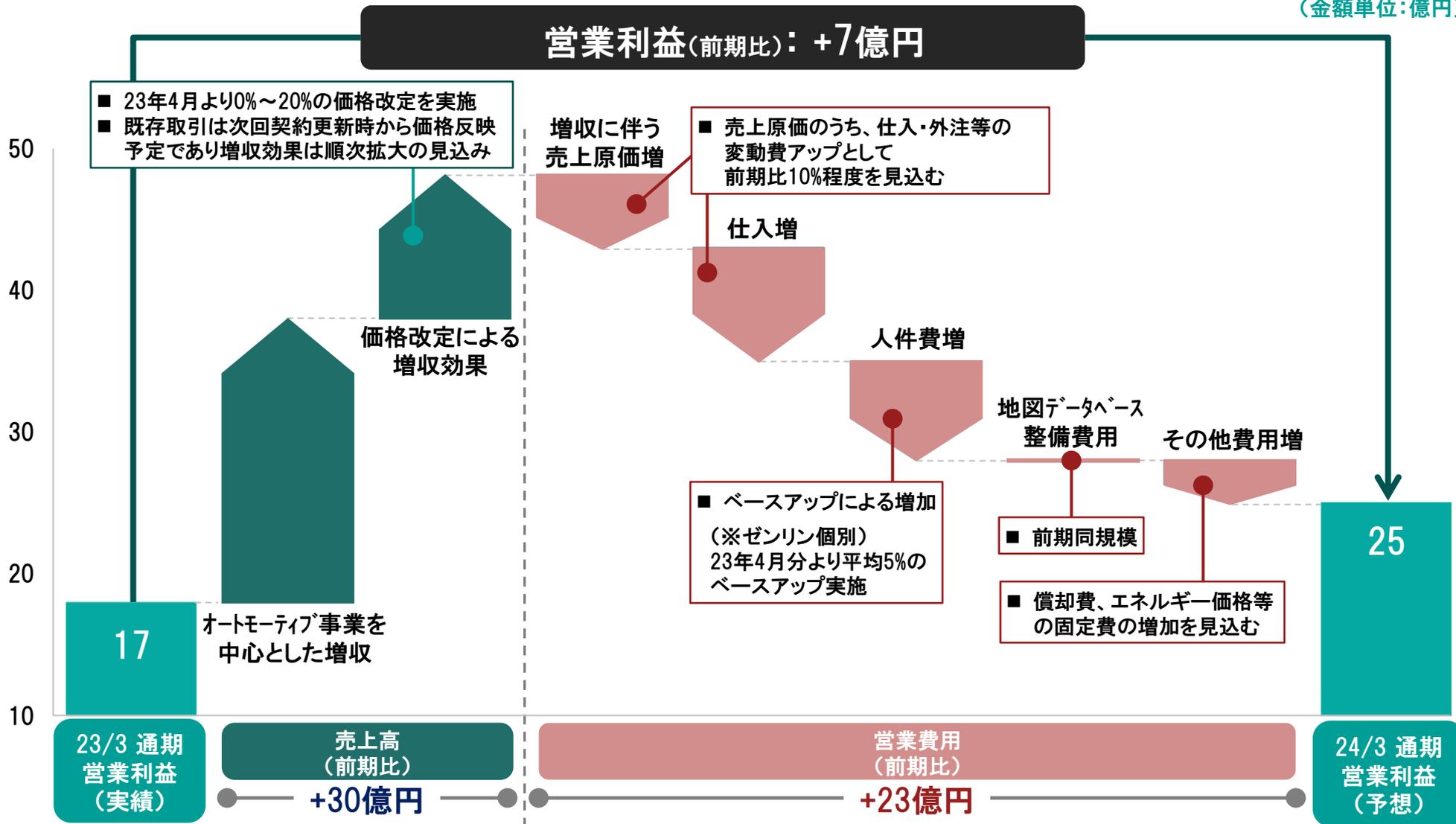
2期ぶり 増益

2期連続 減益

当期予想・
前期実績
比較
(増減率)

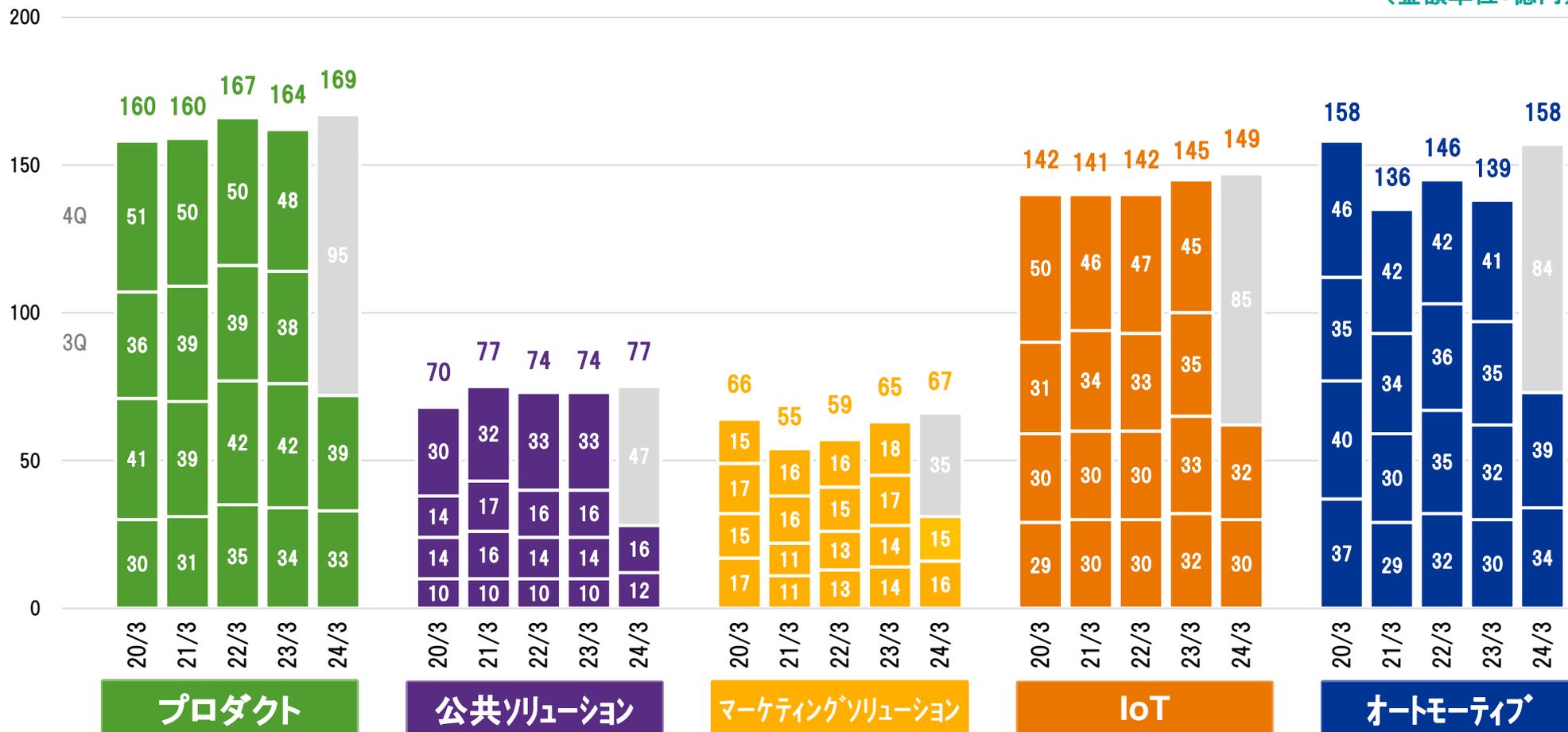
3) 通期業績予想の前提

(金額単位:億円)



4) 事業別売上高の四半期別推移

(金額単位:億円)



5) 配当金

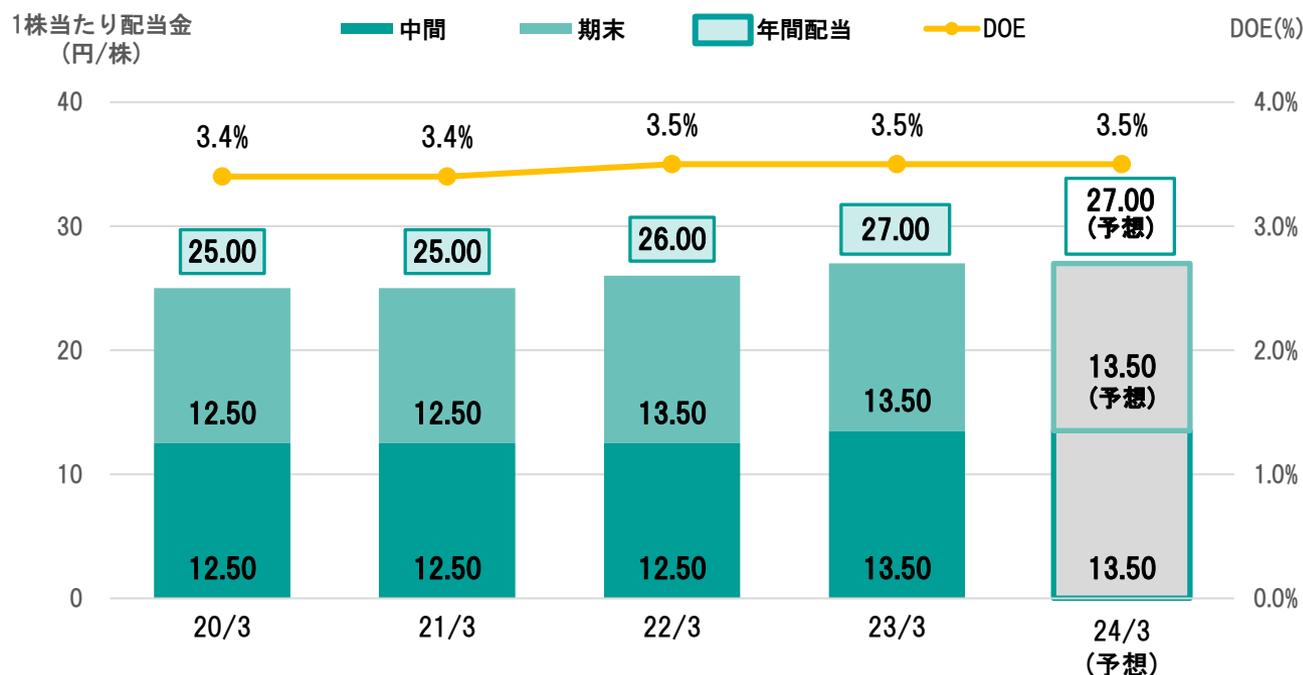
利益還元の 基本方針

株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置づけて、
連結ベースでの中長期経営計画における利益成長に基づいた
安定的かつ継続的な配当を実施

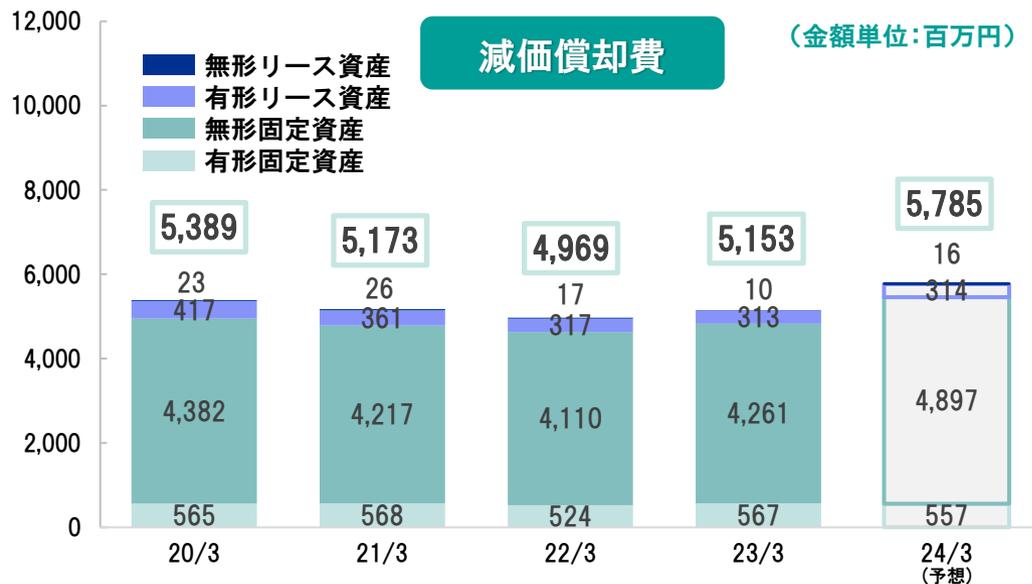
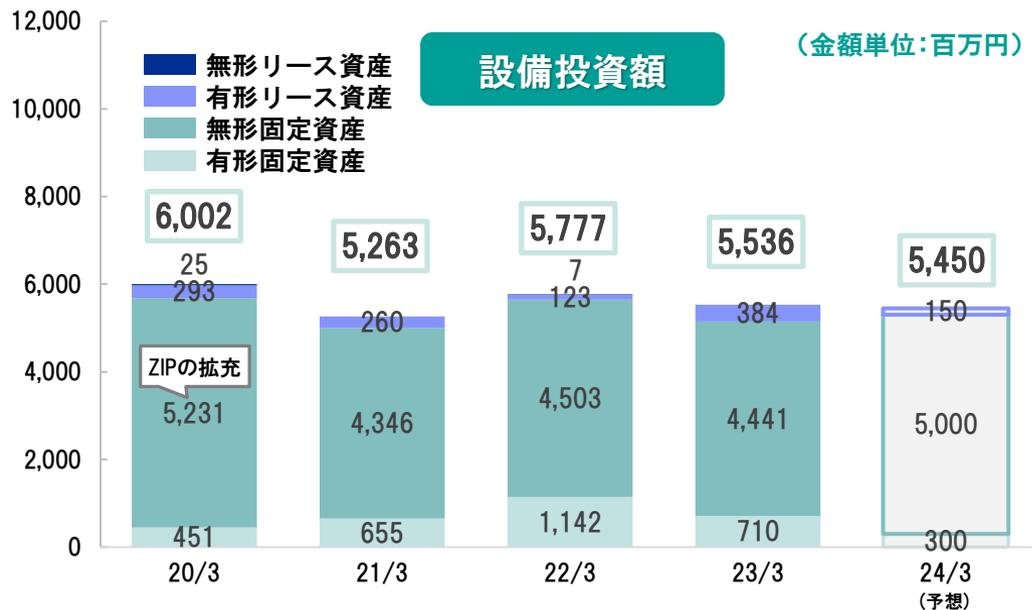
配 当

適正な内部留保を考慮しつつ、中長期経営計画における
利益成長に基づいた利益還元を実施

連結株主資本配当率(DOE) 3%以上を目標

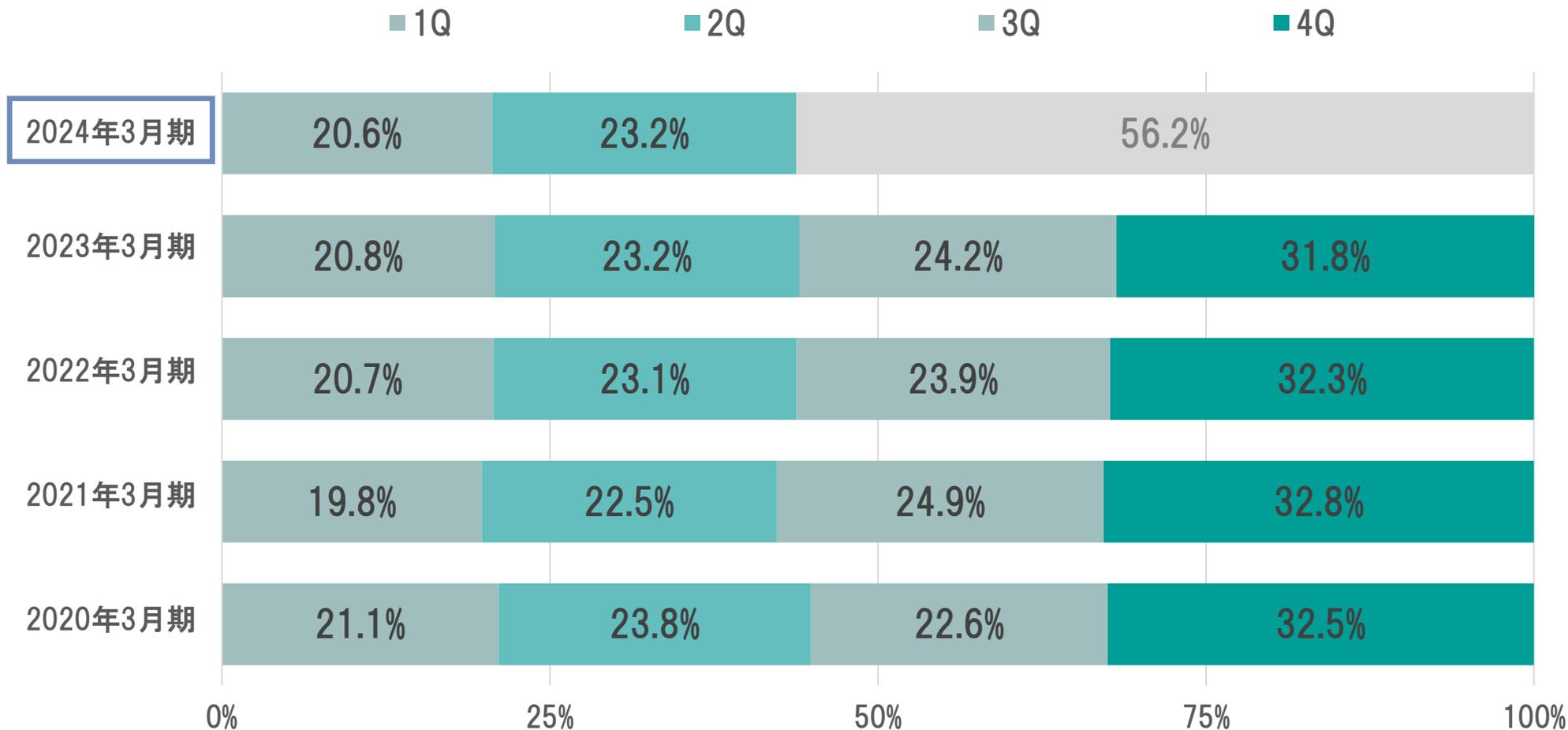


6) 設備投資額・減価償却費・研究開発費



7) 四半期売上高構成比率の推移

従来より当社グループの売上高は季節的変動が著しく、第4四半期に売上が集中する傾向



8) 主なニュースリリース・お知らせ

2023年7月～11月14日

リリース日	タイトル	事業区分
2023年7月6日	ゼンリンデータコムと、LiLzが提供する遠隔点検IoT・AIサービス「LiLz Gauge」が連携開始	IoT
7月19日	-長崎県佐世保市、ゼンリン- 観光型MaaSアプリ「STLOCAL」とレンタカーを活用した佐世保市観光における周遊促進キャンペーンを実施	IoT
7月27日	「STLOCAL」ショップの長崎空港店を2023年8月5日(土)にオープン！	IoT
9月4日	JA共済連が提供する「JA共済アプリ」の新機能 洪水・浸水想定区域を表示する『防災マップ』にゼンリンデータコムの配信システムが採用されました	IoT
9月8日	パナソニックHDとゼンリンが電気自動車(EV)を活用したエネルギー管理の共同開発に着手 カーボンニュートラル実現への貢献を目指し「EVチャージ需要マップ」の提供を開始	AM
9月27日	ゼンリンデータコムとAMANEが、EV・PHEVデータ管理システム「e-mobilog」を共同開発 SDK開発キットとSaaSを10月1日から提供開始	IoT
9月29日	地図がデザインされた文具・雑貨を販売する専門店「Map Design GALLERY成田空港」本州初出店！期間限定で10月3日(火)にオープン	その他
10月18日	47都道府県の形を彩り豊かにデザインしたピンバッジ 新商品「街まち 47palette カラーピンズ」	その他
10月18日	災害時の緊急情報や避難情報を多言語でタイムリーに配信する『Will-Signコンテンツパッケージ』を11月1日より提供開始いたします。	IoT

※詳細は当社ホームページをご覧ください (<https://www.zenrin.co.jp/information/>)

ZENRIN

Maps to the Future

株式会社ゼンリン <https://www.zenrin.co.jp>

IR問い合わせ先 zenrin-ir@zenrin.co.jp